アラブの大義 薄れる重み

イラン包囲へイスラエルと国交
危うい連携 不信拭えず

中東湾岸のアラブ国家であるアラブ首長国連邦（UAE）とバーレーンは15日、イスラエルとの国交正常化に関する合意文書に署名した。イラン封じ込めや脱石油の改革をにらみ、長年の敵対関係に終止符を打ったが、中東の安定につながるかは見通せない。

塗り替わる中東勢力図 ㊤

「我々が（UAEに）続く国となりたい」。米メディアによると8月13日、UAEとイスラエルの国交正常化合意の電撃発表からわずか数時間後、バーレーンの政府高官はクシュナー米大統領上級顧問に電話をかけた。

トランプ大統領の娘婿でユダヤ系のクシュナー氏は政権の中東政策に強い影響力を持つ。9月上旬にはバーレーンに飛び、ハマド国王と会談、15日の署名式に同国を加えることに成功した。和解の流れが一気に広がったと世界に見せつけた。

トランプ氏は15日、「5、6カ国がすぐ後に続く」と述べ、国交正常化のドミノが起きると自信を示した。取り沙汰されるのは同じ湾岸のオマーンやアフリカのスーダンといった国々だ。

1948年のイスラエル建国以来、アラブ諸国は4次にわたる中東戦争をイスラエルと戦った。占領地を取り戻し、パレスチナ難民の帰還を実現することは「アラブの大義」とされ、エジプトとヨルダンを除くアラブ諸国はイスラエルへのボイコットを続けてきた。

しかし、中東戦争の記憶が遠のくなかで、「大義」の重要性は相対的に低下した。各国は増加する若者の雇用や、石油にたよらない国づくりといった切実な経済の課題に直面するためだ。

アラブ、イスラエルがともに対立するイランは核開発を進め、シリアやイラクの混乱に乗じて地域での影響力を高めた。共通の脅威に対処するため、アラブとイスラエルが接近することは自然な流れだったが、成果が得られるとは限らない。

15日、緑の芝が輝くホワイトハウスの庭園ではイスラエルのネタニヤフ首相、UAEのアブドラ外相、バーレーンのザヤニ外相が、トランプ氏を仲介役に合意文書に署名した。

その光景にはどこか既視感もつきまとう。1993年、クリントン米大統領の後押しで、アラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長、ラビン・イスラエル首相がパレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）に署名した。

それから27年、「歴史的」とうたわれたオスロ合意はイスラエルとパレスチナの2国家共存を目指したが、和平プロセスは暗礁に乗り上げたままだ。

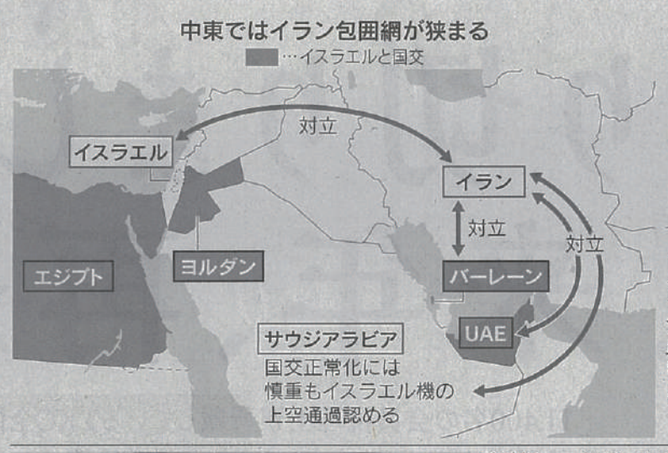
パレスチナ問題の進展が期待できないなかで、経済と対イランの共通利害が突き動かした連携には危うさもある。

ネタニヤフ氏は正常化合意後も米国による最新鋭戦闘機F35のUAEへの売却に反対の立場を表明し、アラブ諸国への不信感の根深さを示した。イランはパレスチナに同情的な立場を打ち出してアラブ諸国に対抗する。

国際社会の長年の合意に反し、エルサレムをイスラエルの首都と一方的に認めるなど、強引に親イスラエルの姿勢を貫いてきたトランプ氏。再選を目指す11月の大統領選挙を控え、外交政策で得点を稼いだ。

北朝鮮の非核化交渉が頓挫し、中国との対立も深刻になるなか、「ディールメーカー」としての手腕を誇示したが、シリアやイラクに駐留する米軍の縮小を進めるなど中東の長期的な安定への関心は薄い。

（ドバイ＝岐部秀光、ワシントン＝中村亮）



15日、国交正常化合意の署名式に出席した（左から）イスラエルのネタニヤフ首相、トランプ大統領、バーレーン、UAEの両外相＝AP

パレスチナ孤立一段と

【カイロ＝久門武史】イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンが15日、国交正常化合意文書に署名したことで、パレスチナの孤立は一段と深まった。国家樹立が実現しない現状を事実上追認するアラブ諸国が増えることを意味するためだ。

15日の合意文書でパレスチナの扱いは素っ気ない。最も詳細なイスラエルとUAEの合意文書でも、イスラエルによるヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の併合問題には直接言及しなかった。イスラエルが入植地の併合を一時停止するとした「共同声明の内容を再確認する」とするにとどめた。

米国は1月に独自の中東和平案を示したが、内容がイスラエル寄りだとパレスチナ側が反発し、交渉は膠着している。米はアラブ諸国にイスラエルとの国交正常化を呼び掛けることで、パレスチナに路線転換を促す。

署名式の最中、パレスチナ自治区ガザからイスラエルに向けロケット弾2発が発射され、2人が負傷した。イスラエル軍は16日未明、ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスの関連施設10カ所を空爆し、報復した。イスラエルのネタニヤフ首相は「彼らは平和を後退させたいのだ。危害を加える者には攻撃する」と表明した。

15日の署名式で、UAEのアブドラ外相は「独立国家をつくるパレスチナの人々の希望をかなえる」と述べた。批判をかわす狙いとみられる。

内モンゴルで内政不干渉を確認

【北京＝羽田野主】中国の王毅（ワン・イー）外相は15日、訪問先のモンゴルの首都ウランバートルでエンフタイワン外相と会談した。「互いの主権を尊重し、国内問題に干渉しない」と確認した。中国の内モンゴル自治区で起きたモンゴル族による当局への抗議活動について、モンゴル政府が口を挟まないよう中国がくぎを刺したとみられる。内モンゴル自治区では小中学校で標準中国語（漢語）の教育を9月から強化した。

インド、コロナ感染500万人超す

インド保健・家族福祉省は16日、インドの新型コロナウイルス感染者が累計約502万人になったと発表した。感染者が500万人を超えた国は米国に次いで2カ国目。民間エコノミストは感染拡大を踏まえ、2020年度の経済成長率をマイナス10%超に相次いで引き下げた。感染者は前日よりも約9万人増え、世界最多の新規感染が続く。インドの感染者は100万人を超えるまで半年近くかかったが、400万人から500万人に増えた期間はわずか11日間。世界最多の米国（約660万人）を上回る可能性も指摘される。

今回の地殻変動が中東の新たな秩序形成につながるのか。勢力図の塗り替えは始まったばかりだ。

世界各国・地域の新型コロナ感染者数（死者数）
世界全体29,582,122人（935,211人）

米国	6,606,561	(195,942)	サウジアラビア	326,930	(4,338)
インド	5,020,359	(82,066)	パキスタン	303,089	(6,393)
ブラジル	4,382,263	(133,119)	イラク	298,702	(8,166)
ロシア	1,069,873	(18,723)	トルコ	294,620	(7,186)
ペルー	738,020	(30,927)	イタリア	289,990	(35,633)
コロンビア	728,590	(23,288)	フィリピン	269,407	(4,663)
メキシコ	676,487	(71,678)	ドイツ	265,014	(9,367)
南アフリカ	651,521	(15,641)	インドネシア	225,030	(8,965)
スペイン	603,167	(30,004)	イスラエル	166,794	(1,147)
アルゼンチン	577,338	(11,852)	ウクライナ	166,636	(3,402)
チリ	437,983	(12,040)	カナダ	140,900	(9,239)
フランス	433,905	(31,007)	ボリビア	128,286	(7,447)
イラン	407,353	(23,453)	カタール	122,214	(208)
英国	376,670	(41,753)	エクアドル	119,553	(10,963)
バングラデシュ	341,056	(4,802)	カザフスタン	106,984	(1,671)

（出所）米ジョンズ・ホプキンス大学まとめ
（注）16日午後4時現在、データは公表後修正される可能性がある

中国、米産大豆の予約拡大

農家票視野 大統領選控え揺さぶり

【北京＝川手伊織、ワシントン＝鳳山太成】中国が米国産大豆の購入予約を急拡大している。8月以降、1年間の予約量を2・2倍に増やした。いつ輸入するかは中国が決められ、過去に予約を取り消した例もある。対中圧力を強める米国を揺さぶる思惑だが、対米政策の手詰まり感も映す。

米農務省によると、中国側が「2020年9月～21年8月に購入する」と契約した大豆量は9月15日時点で989万㌧。このうち8月に327万㌧、9月は半月で207万㌧買い増した。

中国が予約を積み増したのは、米国に影響力を見せつけるためだ。中国は米国産大豆の4割を輸入する大口取引先。大統領選で農家票を獲得したいトランプ大統領は中国の輸入を気にかける。

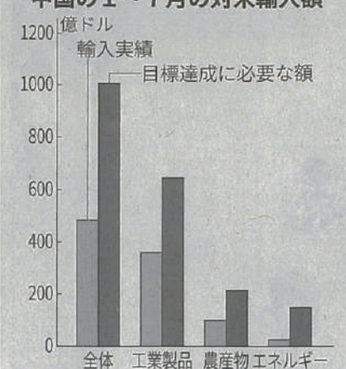
購入予約はキャンセルもできる。19年2月には中国向け輸出の約80万㌧分が取り消され、大豆の国際価格が下落した。中国は取引の主導権を握ることで、米の圧力をかわしたい狙いが透ける。

トランプ氏は「中国は大豆やトウモロコシで史上最大の注文を出している」と評価する。一方で中国は実際の輸入を11月以降に遅らせるとの観測もある。民主党のバイデン前副大統領が勝利した場合に備え、トランプ氏への過度な肩入れは避けたい考えとみられる。

米中貿易協議の「第1段階」合意は、中国が米国からのモノやサービスの輸入を、20～21年に2千億ドル（約21兆円）増やすのが柱だ。貿易戦争前の17年を基準に定めた。

ピーターソン国際経済研究所の試算では、目標達成のために必要な1～7月の累計輸入額は1007億ドル。実際の輸入額は485億ドルで、達成率は48%どまりだ。

中国の1～7月の対米輸入額



（出所）ピーターソン国際経済研究所

米、WTOに改革要求

対中関税不当の判断に反発

二審困難、「貿易の番人」苦境

【ワシントン＝鳳山太成、ジュネーブ＝細川倫太郎】トランプ米政権は15日、米中貿易戦争で中国側の主張を認めた世界貿易機関（WTO）に反発し、WTOの改革を要求した。「第二審」が最終判断を示すのも難しい状況で、世界の通商ルールをつかさどる「貿易の番人」の苦境は鮮明だ。

「WTOは中国の（知的財産の侵害など）有害な技術慣行を止めるのに全く不適任だ」。米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表は15日の声明で、WTOをこき下ろした。「改革が必要であることを示した」とWTOの判断を受け入れない姿勢を明確にした。

WTOの紛争処理小委員会（パネル）は15日、米国が一方的に課した対中制裁関税がルール違反だと判断した。米国はWTOルールで正当化されると主張してきたが、WTOは米国が説明を尽くしていないとした。貿易の差別を禁じる「最恵国待遇」の原則に反しているとしたほか、関税率が合意した規定を上回っていることも問題視した。

米国にとってWTOの判断は痛手だが「歴史的な『第1段階の合意』には影響を及ぼさない」（ライトハイザー氏）と強気の構えだ。トランプ政権はWTOを介さず、中国との2国間交渉を通じて一定の解決策をまとめた。中国外務省の汪文斌副報道局長は16日の記者会見で「国際ルールを破壊しているのはまさに米国であると改めて証明した」と述べたが、中国も第1段階合意を順守する姿勢を変えていない。

WTOは二審制だが最終判断は宙に浮く公算が大きい。米国は上訴する可能性が高いが、上級委員会（定員7人）の委員は1人しかいない。3人で一案件を担当するルールだが、米国自身が新たな委員の選定を阻止しており、上級委は機能不全に陥っている。

FT FINANCIAL TIMES

中国、失業者に職業訓練

効果欠き無駄遣い批判も

コロナウイルス禍による失業者の急増を受けて、中国政府は5千万人を超える失業中の低所得労働者の再訓練に乗り出した。だが効果は乏しく「政府支援による職業訓練制度は公的資金の無駄遣いだ」との指摘も聞こえてくる。

膨大な労働力を抱える中国だが、高度化する経済の原動力として必要な熟練労働者は不足している。技能不足が特に著しいのは2億9千万人の出稼ぎ労働者だ。北京大学が7月に実施した調査では、今年になってから成年者の9%が失職して再就職できずにいる。

大規模な失業は社会の安定を脅かすため、中国政府は失業中の労働者を再訓練する取り組みを開始。人力資源・社会保障省は6月、今後2年間で1400万人以上の出稼ぎ労働者に無料で技能研修を提供すると発表した。これに先立ち中国国務院は昨年、2021年までの3年間で5千万人以上の労働者の訓練に1千億元（約1兆6千億円）を投じる対策を打ち出した。

職を求める出稼ぎ労働者が多い四川省成都市と周辺都市では、調理から自動車修理に至るまで、専門学校での無料講座の受講が急増している。だが、修了後3カ月以内に関連分野で職を得た受講者はごく少数だ。

無料訓練プログラムへの予算が十分でないことも影響している。成都市近郊の都江堰市にある専門学校では、通常1人当たり2千元以上の費用がかかる再訓練に800元の補助金しか充当されていないという。同校の校長は、損失を被って訓練を提供するか、講座内容を大幅にカットするかのいずれかだと話す。市政府は同校に対し、通常300時間の講座を120時間に短縮することを認めている。

中国政府は認定基準を低く設定し、実地訓練が重要とされる場合でも大半の講座は筆記試験に通れば修了認定を与えている。補助金で提供されている調理講座では、30問の多肢選択式試験に合格すれば修了と認められるという。（16日付）

＝英フィナンシャル・タイムズ特約

参加無料

「人生100年時代」を充実させるために、定年後の生き方やお金について考えてみませんか。日本経済新聞・特集号「人生100年の羅針盤」連動企画の第2弾オンラインセミナーを開催いたします。
今回のセミナーは、スペシャルゲストとして出口治明氏（立命館アジア太平洋大学［APU］学長）が登壇します！還暦を迎えた後も楽しく充実した時間を過ごすためのヒントをお届けします。
また清田幸弘氏（ランドマーク税理士法人 代表社員 税理士）が、人生100年時代に備えた相続について解説します。皆様のご参加をお待ちしております。

2020. 9.27日 10:20~12:10
定員：2,000名
※応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。

本セミナーはオンラインライブセミナーです。
LIVE
※当選された皆様には、開催3日前までに、アクセス方法とID/パスワードをご登録のメールアドレスに送付いたします。
※視聴いただく環境によって、ご覧いただけない場合もあります。また視聴にかかる通信費等は視聴する方の負担となります。

第1部 「人生100年の羅針盤・制作の裏側」
手塚愛実（日本経済新聞社 編集局マネー報道部長）
第2部 「人生100年時代に備えた相続の知識」
清田幸弘氏
（ランドマーク税理士法人 代表社員 税理士、立教大学大学院客員教授）
第3部 「還暦からの底力」
出口治明氏（立命館アジア太平洋大学［APU］学長）

お申し込みはインターネットで
https://tr.nikkei4946.com/semi20200927/
※お申し込みには日経IDが必要です。お持ちでない場合、お申し込みの途中で取得できます。取得の際は、お持ちのメールアドレスをご用意ください。
申込締切 2020. 9.22［火曜日］17:00

【利用規約／個人情報の扱いについて】 日本経済新聞社は、ご記入いただいたメールアドレス、お名前などの個人情報（以下、個人情報）を、本イベント運営の目的で「日経IDプライバシーポリシー」に従って、取り扱います。
※「日経IDプライバシーポリシー」http://www.nikkei.com/lounge/help/privacy.html

【主催】日本経済新聞社販売局
【お問い合わせ先】日経セミナー事務局 http://s.4946.jp/eventfaq/